

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	学務課		
事業名称	私立幼稚園運営費補助金				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市私立幼稚園運営費補助金交付規則				
事業開始年月日	昭和54年5月1日	最終制度改正年月日	平成29年4月1日		
事業目的 (実現・達成したいこと)	私立幼稚園の負担軽減を図ることで、幼児教育の振興を図る。				
事業概要 (誰に、何を、どうするか)	私立幼稚園に対して運営費補助金を交付し、私立幼稚園の負担を軽減することで、幼児教育の振興を図る。				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	本市では、昭和30年代の高度経済成長期に人口が急増し、小中学校の建設が急務であった。そのため、公立幼稚園の建設が困難であったことから、幼児教育は私立幼稚園に担ってもらい、市は私立幼稚園運営のための補助金を交付することとした経緯がある。 (補助金等に関しては、船橋市私立幼稚園連合会とも協議している)				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	<p>【昭和54年5月1日 補助金費目】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事務に要する費用「補助単位」1学級あたり 2 教材の購入に要する費用「補助単位」園児1人あたり 3 教員の研修に要する費用「補助単位」教員1人あたり 4 障害児の指導に要する費用「補助単位」障害児1人あたり 5 施設等の整備に要する費用「補助単位①」幼稚園割、「補助単位②」1学級あたり <p>【平成24年4月1日 費目追加】東日本大震災を契機に防災用品の備蓄が必要となったため</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 災害対策に要する費用「補助単位」園児1人あたり <p>【平成26年4月1日 費目追加】私立幼稚園で義務付けられている健康保持等に関する検査を実施するため</p> <ol style="list-style-type: none"> 7 健康診断に要する費用「補助単位」園児1人あたり <p>【平成29年4月1日「補助単位」変更】 教材の購入、教員の研修に要する費用の「補助単位」に幼稚園割を追加した</p> <p>※補助単価は幼稚園の運営状況により増額している。</p>				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	私立幼稚園	「船橋市私立幼稚園運営費補助金交付規則」別表のとおり			

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	105,030	100,200	99,760	96,030
	うち一般財源	105,030	100,200	99,760	96,030
	決算(見込)額	97,935	89,055	89,368	-
対象者数・ 交付件数など	補助対象施設数	42園	41園	41園	40園

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	2月～4月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	年1回(申請受付、審査、支給、実績報告書審査、戻入処理)				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.6 人工	0.6 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	2 人	2 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	学務課
事業名称	私立幼稚園運営費補助金

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	背景の変化	近年、私立幼稚園の在園児は大幅に減少している傾向にあり、幼稚園によっては、補助項目のうち、園児数に応じて補助額を算定するものについて、補助額が少額となるケースが生じる。	平成29年度に一部補助項目で施設単位（幼稚園割）を追加したように、今後も補助の項目や算定方法について、幼稚園の実状の変化を踏まえた見直しを検討していく。
2			
3			
4			

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	背景の変化	—	—
2			
3			
4			

取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名	学務課
事業名称	私立幼稚園運営費補助金

項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況
1 事業の透明性	継続	私立幼稚園等からのご意見、ご要望、他市の私立幼稚園に対する補助金の状況、県（国）の経常費補助の状況の把握を行い、制度内容の見直し（改善）を行った。今後も、状況の把握、改善等の検討を実施し、事業を継続していく。	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-